

# 2016 年度学術交流支援資金研究成果報告書

## (国内外でのインターンシップ、フィールドワーク科目支援)

研究課題名：持続可能な開発目標に関する協働へむけたフィールドワーク

代表者：袖野 玲子（環境情報学部准教授，グローバル環境システム）

### 1. 研究背景

2015 年 9 月に国連において持続可能な開発目標（SDGs）を含む合意文書「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」が採択された。SDGs は、ミレニアム開発目標（MDGs）の未達成課題に加えて、国内外の不平等の是正、エネルギーアクセス、気候変動の対策、生態系の保護、持続可能な消費と生産など全部で 17 の目標と 169 のターゲット、そして進捗を測る指標という構造をもつ。途上国の開発が主な目的となっていた MDGs とは異なり、SDGs は先進国や途上国のすべての国が対象となる普遍性や、環境、社会、経済という持続可能な開発の三つの側面が統合されている特徴を持ちあわせている。

2016 年以降は、各国主導の下で様々なステークホルダーが目標やターゲットを設定、実施しながら、2030 年までに達成することが求められている。また、その進捗を測るためのレビューもグローバルレベル、リージョナルレベル、国レベルで実施される予定である。しかしながら、分野横断的なアプローチで進捗を測るための指標群や対象レベルに合わせた SDGs の内部化、適用手法については、今後の検討課題という状況にある。

### 2. 研究目的

このような背景を受け、本研究では、SDGs の設定と実施のプロセスに関する分析をグローバル、サブ・グローバル、及びローカルレベルで垂直方向にも展開し、成功に導くためには今後どのようなガバナンスや対策が求められるかを明らかにすることを目的としている。

### 3. 調査研究結果

#### (1) グローバルレベルにおける SDG の分析

・本調査では、SDGs の合意プロセスにおいて、科学的知見や専門家から提供された情報がどの SDGs 目標やターゲットに反映されたかを調査した。17 つある SDGs の目標項目のうち、その他の SDG 目標との相互関連性が高い目標と言われている持続可能な生産消費形態（SCP）（SDG 目標 12）に着目し、2013～2014 年の国連オープンワーキンググループのストックテイキング期に利用された 29 テーマ のブリーフィングペーパーを分析した。

・まず、SCP 以外のブリーフィングペーパーが SCP の課題についてどのように言及したかを抽出し、同時に SCP のペーパーに記載された SCP 促進のための政策をまとめた(表 1)。次に、上記で特定した政策が、どの SDGs 目標・ターゲットに該当するかを調べた。

・本調査の結果、ブリーフィングペーパーに記載された SCP 促進のための政策の多くは、

特定のSDGs目標やターゲットに直接的、あるいは間接的に該当していることがわかった。これらの政策は、主に目標12（SCP）に該当していることに加えて、目標7（エネルギー）、目標13（気候変動）にも直接的に該当していた。ターゲットレベルでは、レジリエントなインフラストラクチャーに関するターゲット9.1をはじめとして、海洋資源と陸上の生態系の利用に関するターゲット14.2、14.4、15.2、ステークホルダーのパートナーシップに関するターゲット17.16が該当する。

・なお、間接的に該当するSDG目標として、持続不可能な消費と生産形態が引き起こす環境悪化のために生じた貧困層の福祉低下や不平等への対策という点は目標1（貧困）と目標10（不平等是正）に、低い賃金や労働環境のリスクを回避する形での生産形態の確保という政策は目標8（ディーセントワーク）に、それぞれ該当する。SDGsの目標・ターゲットに含まれない政策も同定された。環境や社会的コストを反映させた価格設定、製品の限られた寿命への対応、貿易を背景とした輸送システムと生産技術に関する負の環境外部性の内部化という政策である。

・本調査では、フードロスなどの食料分野におけるSCP課題は対象としなかった。今後の課題として、食料分野での調査が必要であるとともに、SCP課題を円滑にSDGsの枠組の中で実施していくために、今回同定したSCP促進に関する政策がどのような行政組織やアクターによって履行されているのか、その現状を把握することがあげられる。

表1：ブリーフィングペーパーで言及されたSCP形態を促進する政策

| 政策   | 対応するSDGターゲット   |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>■ GHG排出削減や省エネ促進を考慮した都市開発</li> <li>■ GHG排出削減や省エネ（一般）</li> <li>■ SCPを促進する技術や投資の普及</li> <li>■ 環境税改善や環境に優しくない補助金の削減</li> <li>■ SCPを国家政策や戦略に主流化</li> <li>■ 資源効率性の改善と持続可能な製品の需要と供給の増加を目的としたライフサイクルアプローチの導入</li> <li>■ 自然資源の管理（含：紛争とジェンダー、環境、経済）</li> <li>■ 海洋資源の持続可能な使用</li> <li>■ 持続可能な森林管理の指標開発</li> <li>■ 知見とノウハウの収集</li> <li>■ 低い労働、環境基準の回避</li> <li>■ 輸送システムと生産技術に関する負の環境外部性の内部化（貿易）</li> <li>■ 全てのステークホルダー参加の確保</li> <li>■ 持続不可能な消費と生産形態により被害を受けた人々の不平等性への対応</li> <li>■ 環境や社会費用を内部化させた価格設定（市場の失敗への対応）</li> <li>■ リサイクルとリユースの促進（廃棄物のアプローチと視点の転換）</li> <li>■ 廃棄物と化学物質の管理</li> <li>■ 消費者への教育と意識づけの促進</li> <li>■ 持続可能な代替手法や消費者への情報</li> <li>■ 消費者の高い需要への対応</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ ターゲット 11.6, 9.1; 目標 13</li> <li>■ ターゲット 7.2, 7.3, 7.a; 目標 13</li> <li>■ ターゲット 7.a, 12.a</li> <li>■ ターゲット 12.c</li> <li>■ 該当なし</li> <li>■ ターゲット 8.4, 9.4, 12.2</li> <li>■ ターゲット 12.2, 12.c, 6.4, 6.a</li> <li>■ ターゲット 14.2, 14.4</li> <li>■ ターゲット 15.2</li> <li>■ ターゲット 12.a</li> <li>■ 目標 8</li> <li>■ 該当なし</li> <li>■ ターゲット 17.16</li> <li>■ 目標 10, 1</li> <li>■ 該当なし</li> <li>■ ターゲット 12.4, 12.5</li> <li>■ ターゲット 12.4, 12.5</li> <li>■ ターゲット 12.8</li> <li>■ ターゲット 12.7</li> <li>■ ターゲット 12.8</li> </ul> |

## （２）ローカルレベルにおける SDGs の適用の分析及び指標の検討

・ローカルレベルにおける SDGs の適用プロセスを検討するため、沖縄県の恩納村及び読谷村を対象にフィールド調査を実施した（５月と１１月）。フィールド調査により、対象地域の概況把握と主要なステークホルダーの特定、今後 SDGs の本格適用を検討するに当たっての地域の人的ネットワークを構築することができた。

・サンゴ養殖の取組は、対立関係にもなり得る漁業、ツーリズム、環境保全が win-win の関係で進められているが、漁業者の所得向上や持続可能なサンゴ礁保全等の課題は依然残っており、恩納村及び読谷村における課題と対策について、SDGs による予備的な分析を行った。今後はステークホルダーによる SDGs の設定及び指標の検討、そのプロセス分析の予定である。フィールドワークの結果は、「持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム 2016」のサイドイベントにおいて発表を行った。

・また、事業者における SDGs の取組を把握するため、クリーナープロダクションや CSR の観点から製鉄所を対象に学生とヒアリング調査を実施し、環境省へのヒアリング結果を踏まえて自治体と廃棄物最終処分場設置事業者にアンケート調査を実施した。

・環境指標研究においては、大気、水、廃棄物等各メディアへの汚染物質の移行を統合的に把握・評価し、将来推移を予測する手法を検討し、水銀のマテリアルフローを例に、水俣条約後の国内将来推計を 2050 年まで試算した。また、当該成果について、京都大学環境衛生工学会第 38 回シンポジウム講演で発表を行った。



（沖縄フィールドワーク）

## （３）地域医療をケースとした SDGs の具現化の検討

・地域において SDGs を具体化していく場合、ストック指標として住民の健康を考える意義が高い。このため、最新の情報技術を活用しつつ、大学や大学病院そして地域の医院などが連携して住民の健康管理を行う仕組みを発展させ、その中で SDGs 具体化に貢献していく道を探るべく、先進事例の調査を行った。具体的には、長崎大学医学部のあじさいネットがこうした取組みの最先端事例であるので、その経験などを聴取した（６月）。

・まず、長崎大学環境科学部で、早瀬教授と面談し、長崎地域の環境保全上の課題を全般的にサーベイした。同教授からは、諫早干拓の問題を巡る住民間の対立などの地域固有の、持続可能な開発を妨げる事例などについて説明があった。

・次いで、同大医学部松本武浩教授を訪問し、あじさいネットの活動についてヒアリング調査を行った。主な結果は以下のとおり。

- あじさいネットは、手の少ない診療所にデータを入れさせるのではなく、病院などの電子カルテを外部から読みに行くための仕組みで、手間も維持費も各所で失敗したような中央集権的かつ新規データ入力を要するような大きな情報システムとは異なる。
- 参加者には、ニーズを感じている者しか入れない。とはいえ、ニーズは顕在化しているわけではない。したがって、潜在的な参加者に、あじさいネットが何ができるかを知らせることが重要。物やシステム自体では売れない、使い方を売ることが重要である。
- 周産期管理、産科医師、在宅療養者などを対象に含むものへと、当初の入院歴あるような患者を中心にした仕組みから徐々に発展している。将来は、健常者の健康診断データや学校保健データなどをも含む、地域の健康管理の基礎になる情報システムへの発展を視野に入れられていることにも、持続可能な開発に貢献する地域の資本としての住民健康を把握し、かつ高めていく仕組みとして、大いに共感と関心を感じた。

・続いて、福岡の九州大学医学部古江教授を訪れ、同医学部でカネミ油症患者を対象にしたコホートで健康データの管理などを行っている例をヒアリングした。この仕組みは、厚労省の研究費で支弁されているもので、対象も PCB 汚染されたカネミ油に曝露された者に限られるので、地域の SDG s 達成を支える地域住民の健康資本づくりへとは拡張が不可能であるが、以下のような所感を持った。

- 油症患者の継続データは、血中ダイオキシン（特に主原因物質の PCDF）濃度の推移を示す貴重なものだが、その他の健康管理項目のデータも入っている。こうしたデータの採取は、患者さん本人の同意が必要だが、相談員さんの地道な努力で信頼してもらっていることによって可能になっている。補償を求める未認定の方々の継続データもある。
- 潜在的な患者さんにとってのメリットは、客観データが得られること、PCDF 障害の治療の成果が享受できることなど。
- ずっと保管してきたカネミ倉庫の使った熱媒 PCB や PCDF 入りカネミ油などが PCB 処理特措法に基づき、近日中に処理されてしまう由。そうした転換点にもある。いかに、住民コホートの健康管理を継続的に長期間行うことが難しいかが痛感された。



(長崎フィールドワーク)